



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

## 知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 3615 号 2017.4.24 発行

### 殺傷事件の障害者施設建て替え 知事が一時引っ越し先を訪問

NHK ニュース 2017年4月24日

去年殺傷事件が起きた相模原市の知的障害者施設の建て替えに伴い、入所者たちが一時的な生活を始めた横浜市の施設を、神奈川県黒岩知事が訪れ、新しい生活の様子を確認しました。

去年7月、殺傷事件が起きた相模原市の知的障害者施設「津久井やまゆり園」は、4年後の完成を目指して建て替え工事が行われる予定で、およそ60人の入所者は横浜市港南区の施設で一時的に生活を送ることになり、今月21日に引っ越しが終わりました。

24日午前、入所者たちが新しい生活を始めた施設を、神奈川県黒岩知事が視察のために訪れました。

黒岩知事は施設内の広場でボール遊びをしている入所者を見たり、施設の責任者などから職員の業務について話を聞いたりしていました。

黒岩知事は「入所者の皆さんが落ち着いて生活し、職員も生き生きと生きていて明るい雰囲気があり、ほっとしました。施設の再建の在り方については、専門家などによる部会の検討の結果を待ったうえで判断したい」と話していました。

### 障害者が農業担い手に 旭川のNPOカムイ大雪 25日に直売所

北海道新聞 2017年4月23日

順調に育つホウレンソウに笑顔を浮かべる松波正晃さん(右端)ら  
障害者福祉を進めるNPO法人カムイ大雪バリアフリー研究所(旭川、只石幸夫会長)は本年度、障害者が農業の担い手となる「農福連携」を本格化させる。25日に、市内東旭川町の事務所向かいに直売所「ぐれんの芽」をオープンし、自前のビニールハウスで栽培した野菜の苗などの販売を開始。数年かけて事業を確立させ、障害者の自立につなげる。

直売所ではトマトやナスなどの苗のほか、協議会の谷口農場をはじめ、地域の農家が作った野菜ジュースなどの加工品も販売する。午前10時～午後3時(午前11時50分～午後1時を除く)。



### 認知症700万人時代 地域社会はどう向き合うか 編集委員・清川卓史

朝日新聞 2017年4月24日

各国から認知症の当事者や支援者らが集まる国際会議が、26日から京都市で開かれる。日本では2025年に認知症の人が700万人に増え、高齢者の5人に1人になる見込みだ。医療や福祉の枠組みを超え、企業を含めた地域社会全体が認知症と向き合う時代がやってきた。(編集委員・清川卓史)

■当たり前に外出 一歩ずつ

3月下旬、京都市の大原一国際会館間を走る京都バスの降車口で、高齢の女性がつぶやいた。「わたし、どこに行ったらいいんやろ……」。まだ肌寒い日だったが、女性は裸足だった。

運転手から無線連絡を受けた京都バス高野営業所の柳本克尚所長が、すぐに社用車で向かい、追いついた停留所で女性に降りてもらった。所持金もない様子で会話もかみあわない。交番に送り、保護してもらったという。

こうした認知症が疑われる乗客の情報は、柳本さんのもとに3カ月に1度ほど届く。柳本さんは「日中は乗客の8割が高齢者という状況も珍しくない。認知症の人への知識や理解を深めないといけない」と話す。

京都市左京区では、区内を走る鉄道やバス、タクシーの社員も

参加する認知症の人の声かけ・見守り訓練を5年前から定期的実施している。バスや列車の一部車両を貸し切りにして、去年は行政や福祉、警察関係者らも含む約100人が参加した。

認知症の男性が列車にはねられ、JR東海が遺族に損害賠償を求めた訴訟で、昨年3月の最高裁判決は家族に賠償責任なしと判断した。JR側の主張の底流には、認知症の人の外出は他人に危害を及ぼす恐れがあるから家族に防ぐ義務がある、との考え方があった。

**認知症の人が  
地域で望むサービス**

国際大学グローバル・コミュニケーション・センターのアンケートから

「あったらいいと思う」と答えた人の割合

スーパーや商店などで商品選びや支払いを手伝ってくれる「買い物サポーター」 **66%**

銀行や駅などで、人が対応してくれる窓口や、インターホンの設置 **64%**

行き先(バス停や駅など)についたら知らせてくれるサービス **57%**



認知症当事者の要望を受け、営業中のスターバックスコーヒーで開かれた認知症カフェ＝東京都町田市



京都市岩倉地域包括支援センター提供

**認知症の人を想定した  
企業の取り組み**

京都市左京区のバス・鉄道  
駅や車両を使った声かけ・見守り訓練

三井住友銀行  
認知症サポーターはグループ全体で約1万人に

イオン  
2020年までに認知症サポーター8万人が目標。実践的な研修も

セブンイレブン・ジャパン  
約360自治体と見守り協定。宅配時の見守りも



イオン提供

**障害者選手支援 大分でバザー**

読売新聞 2017年04月24日

スポーツを通して知的障害がある人の社会参加を進める活動に取り組むNPO法人「スペシャルオリンピックス日本・大分」(大分市)は23日、大分市のガレリア竹町ドーム広場で恒例のチャリティーバザーを開き、多くの家族連れらでにぎわった。

売り上げを競技大会の開催費や備品購入に充てるため、同法人が毎年開催。今年が22回目で、県内の個人や企業から寄せられた衣類や電化製品など約3000点が会場に並んだ。

同法人には、知的障害があるアスリートが約90人所属し、水泳やサッカーなどの競技に取り組んでいる。今回はアスリートや家族ら約100人がスタッフとして参加。会場では輪投げや飲食のコーナーも設けられ、来場者はアスリートとの交流も楽しんでいた。

同法人の青柳俊事務局長は「地域の方とふれあい、活動を知ってもらう機会になれば」

と話していた。同法人は大会運営のボランティアを募集している。問い合わせは事務局（097・578・6480）へ。

### 【JR脱線事故12年】追悼チャリティーコンサート…重傷の山下さんもギター弾き語り



産経新聞 2017年4月23日  
演奏する事故で負傷した山下亮輔さん（右から2人目）、茶谷友一さん（左奥から2人目）ら＝23日午後、兵庫県伊丹市（永田直也撮影）

JR福知山線脱線事故から25日で12年となるの前に、犠牲者を追悼するチャリティーコンサートが23日、兵庫県伊丹市の福祉施設で開かれた。事故で重傷を負った同市職員の山下亮輔さんも参加。事故の経験をも

とに作詞した曲などを演奏した。

コンサートは障害者の音楽療法に取り組むNPO法人「バリアフリーミュージックガーデン」（同市）が平成19年から開催している。山下さんはリハビリ中に勇気づけられたというゆずの「栄光の架橋」や、自ら作詞した「君と歩く道」などをギターで弾き語り。「周囲の支えで事故のことを話せるようになった。コンサートは自分の言葉で思いを伝えられる大切な場」と話した。

5両目に乗車し、事故の心的外傷後ストレス障害（PTSD）を乗り越え精神保健福祉士となった茶谷友一さん（31）＝京都市伏見区＝もトロンボーンを演奏。「家族や友人の支えのおかげで回復し、今の仕事ができている」と語った。

### 恐怖のフライパン&のこぎり責め 「まさに地獄」5歳男児を苦しめた“鬼親”の虐待



産経新聞 2017年4月24日

5歳児の両手をのこぎりで切りつける一。すさまじい虐待を重ねていた「鬼親」が傷害容疑で逮捕された。警察と児童相談所の連携は強化されているが、なぜ悲劇は繰り返されるのか

幼い子にとっては「地獄」だったに違いない。長男（5）の全身をフライパンで殴ったり、両頬をのこぎりで切りつけたりして負傷させたとして、大阪府警大淀署は4月上旬、傷害容疑で実母の尾本綾乃（28）と義父の大輔（33）の両容疑者を逮捕した。長男は生後間もなく育児放棄の疑いで児童相談所（児相）に引き取られ、昨年末に両容疑者の元に戻されたばかりだったが、その直後から暴行される様子が住民に目撃されていた。児相側は「適切に対応した」と詳しい説明を避けるが、事件の発覚も長男が裸で歩いていたのを目撃した住民の110番がきっかけだった。専門家は「問題のある家庭をきちんとフォローできていたのか」と児相の対応を疑問視する。

#### 「ジャングルジムから落ちた」虚偽説明を強要

3月1日昼ごろ、大阪市北区の路上を、全裸に靴だけを履いた男の子が1人で歩いていた。近くに親らしき大人の姿はない。目撃した近隣男性は不審に思い、すぐさま110番した。

駆けつけた大淀署員は、男の子の体にいくつもの傷があるのを見つけた。「どうしたの」と尋ねたところ、男の子は「ジャングルジムから落ちた」と口にした。署員は傷の状態から、その言葉に納得できず、改めて事情を聴くと、男の子はようやく「パパとママにやられた」と打ち明けた。

男の子は、すぐ近くのマンションに住む綾乃容疑者らの長男だった。虐待の可能性が高いと判断した同署は、すぐさま児相に保護を依頼。その後、医療機関で長男を詳しく調べ



ると、両腕に打撲、背中や太ももは皮下出血していた上、全身が傷だらけだった。全治2週間と診断された。

同署はその後、両容疑者を何度も取り調べ、4月4日、傷害容疑で逮捕した。綾乃容疑者は暴行したことを認めたが、大輔容疑者は容疑を否認したという。

同署によると、両容疑者はフライパンで全身を殴打したり、のこぎりで両頬を切りつけたりしていた。さらに腹部に包丁を突きつけたり、首を絞めたりした疑いもある。

捜査関係者によると、両容疑者は長男に対し、殴る蹴るの暴行や入浴時に水しか使わせないなどの身体的虐待を加えていただけでない。十分な食事を与えなかったり、衣服を着替えさせなかったりといった育児放棄（ネグレクト）もあった。さらに、綾乃容疑者は長男に「体の傷のことを人から聞かれたら『ジャングルジムから落ちた』と説明しろ」とまで強要していた。

### 次男「優遇」、長男には「鬼対応」

複数の関係者によると、長男は綾乃容疑者の連れ子で、生後間もなく育児放棄の疑いで児相に保護された。綾乃容疑者は大輔容疑者と平成26年に結婚。昨年6月、次男（3）と3人で大阪市北区のマンションに引っ越してきた。児相は昨年未、長男を両容疑者が育児可能と判断して引き取らせたという。

同じマンションに住む女性（55）によると、引っ越し当初、綾乃容疑者が次男だけを連れてあいさつに来た際、「長男は今、別に住んでいて、1週間後に連れて来るんです」と言っていた。しかし、女性がその後、長男の姿を目にすることはなかった。

作業着姿の大輔容疑者が仕事に出かける際には、綾乃容疑者と次男が玄関先で「行ってらっしゃい」と見送る姿をよく見かけたという。女性は「次男のことはかわいがっているようだったし、今時の夫婦という感じだった」と振り返る。

だが、近所の子供たちは今年に入り、長男を虐待する両容疑者の姿を目の当たりにしていた。

中学1年の女子生徒（12）は2月、茶色く汚れた白のタンクトップにパンツ姿の長男が路上を歩く姿を目撃した。全身あざだらけで、下を向き、とぼとぼと歩く姿に「冬なのに、なぜ」と思っていると、マンションから両容疑者が降りてきた。綾乃容疑者が「何してんねん」と怒鳴って頭を殴りつけると、大輔容疑者が泣いている長男の胸ぐらをつかんで引っ張り上げた。宙に浮いた状態になった長男は顔面蒼白（そうはく）になり、苦しそうに口をばくばくさせながら、マンションに連れ戻されていった。

別の小学6年の女子児童（11）も同じ頃、綾乃容疑者が、下着姿の長男を引きずりながらマンションの階段を降りてくる様子を見た。女子児童は「男の子を見る2人（両容疑者）の目はつり上がっていて、『鬼』みたいで普通ではなかった。怖くて声をかけることもできなかった」と振り返った。

### 児相から府警に通報なく

大阪府警が昨年、児相に通告した18歳未満の子供は8536人で、3年連続で全国最多だった。

同11月、堺市に住民票がある男児＝死亡当時（3）＝の遺体が見つかった事件では、男児が長期にわたり所在不明だったのに関係機関が情報を共有していなかったことが問題視された。

こうした事態を受け、府警は今年2月、児相を所管する府と大阪、堺両市の4者で、虐待情報を共有する協定を締結。4月には全国の都道府県警で初めて、虐待の専門部署「児童虐待対策室」を新設した。今回の事件が発覚したのは、関係機関の連携強化が本格化した時期と符合する。

大阪市子ども相談センター（同市中央区）は児相として、長男を引き取った両容疑者と育児相談などでコミュニケーションを図っていたはずだった。センターは今回の事件について「適切に対応しており、特段の瑕疵（かし）はない」（担当者）と言い切るが、110番があった3月1日までセンターから府警に一切連絡がなかったという。

センターによると、児童に外見上あざがあるか▽話の中に助けを求めるような内容があるか▽保護者の前で萎縮（いしゅく）しているか—などをみて、緊急性が高いと判断すれば保護している。

ただ、今回のケースは住民も目撃する中で虐待が見過ごされていた。児相側が説明しないため一連の経緯が不明とはいえ、110番がなければ最悪の結末を迎えていたかもしれない。

### 家庭崩壊…児相は及び腰？

NPO法人「児童虐待防止協会」の津崎哲郎理事長は、長男の全身が傷やあざだらけだったことに、「児相がこの家庭をきちんとフォローしていれば、傷やあざだらけの長男をみて何らかの対処がされたはずだ。どんな対応をしていたのか疑問だ」と首をひねる。

府警や児相などの連携強化には一定の評価をしつつも、「家族関係の回復をめざす児相と、事件としての立件が目標の警察では目指す方向が違う。そこの意識共有がまだないのではないか」と指摘。さらに「警察に通報すれば事件になって家族が崩壊するかもしれない、と児相が通報をためらう可能性はある」とした上でこう強調する。

「児相や警察など各機関がどのような形で連携し、家族関係の改善や子供が犠牲にならないよう効果のある指導支援をしていくことができるか。そうした具体策の展開が今後の連携強化に向けた大きなテーマだ」

## 障害児への理解、把握進む 通級指導最多の9.8万人 3年で17%増、佐賀は902人

共同通信 2017年04月24日

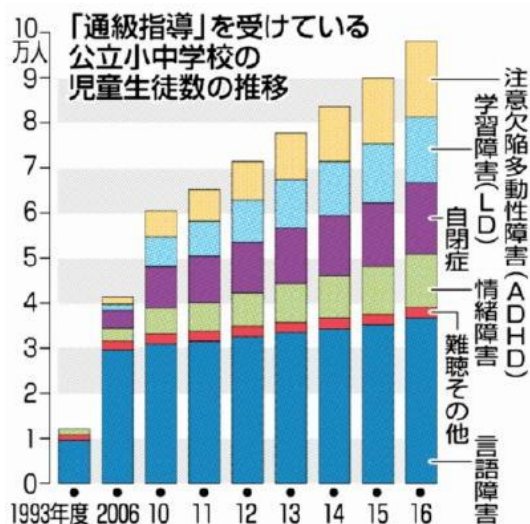
障害のある全国の公立小中学生のうち、通常学級に在籍しながら必要に応じて別室などで授業を受ける「通級指導」の2016年度の対象者は、前年度から8206人増の9万8311人で過去最多を更新したことが文部科学省の調査で分かった。調査を始めた1993年度から23年連続増加。過去3年間で17.4%増えた。佐賀は902人だった。

文科省は発達障害などへの理解と把握が進んだ結果とみている。担当教員不足で、通級指導を希望しても受けられない児童生徒が多かったことを受け、今春から対象児童生徒13人につき教員1人を配置できるよう法改正し、増員を図っている。担当者は「教員数は改善されるので研修で専門性の向上に努めてほしい。専用教室や教材の整備は依然課題だ」と話した。

障害別内訳は、言語障害3万6793人（佐賀292人）、情緒障害1万1824人（同17人）。2006年度から通級指導の対象となった注意欠陥多動性障害（ADHD）は1万6886人（同202人）、自閉症は1万5876人（同179人）、学習障害（LD）は1万4543人（同211人）で、いずれも前年度より増えた。

通っている学校の教室を使う「自校通級」は4万9325人、特別支援学校を含む他の学校を使う「他校通級」は4万3355人。5631人は他校から巡回する教員の指導を受けていた。

通級指導を実施した公立の小中、特別支援学校は4576校で、過去3年間で20.1%増。担当教員は7335人。指導時間は小中合わせて週1こまが52.7%、週2こまが32.1%を占めた。



文科省はたんの吸引や胃ろうなど日常での医療的ケアが必要な全国の公立校の児童生徒数も調査。小中学生が766人、特別支援学校生が8116人だった。【共同】

## 視覚障害への理解求めて 松本で「ダークネスレストラン」参加者募集

産経新聞 2017年4月24日

松本市の視覚障害者の有志らでつくる実行委員会は29日、視覚障害者の立場となって食事を体感してもらう「ダークネスレストラン」を松本市のホテルモンターニュ松本で開く。25日まで一般の参加者を募集する。

平成26年に始まったこの取り組みは今回で5回目。真っ暗闇の宴会場で、アイマスクを着けたまま食事をしたり、同席した人と交流したりする試みだ。全盲や弱視のスタッフが食事の仕方のコツを教えてくれる。開催は午後5時半～8時。参加費は3千円。問い合わせ・申し込みは同協会（電）090・1868・1873。

## <この人このまち>芸術表現通じ「生」問う

河北新報 2017年4月24日



小野田豊（おのだ・ゆたか）1958年長野県生まれ。宮城教育大卒。宮城県内で小学校教諭を14年間務める。NPO法人黒川こころの応援団代表。2015年6月から現職兼務。連絡先は同応援団022（347）0028。

「世間に知られていないが人の心に迫る作品を作る。そんな人たちの存在を知ってほしい」。宮城県大和町に2015年6月オープンした「にしびりかの美術館」には小野田豊代表（58）の思いが凝縮されている。オープンから間もなく2年。小野田代表の思いに共感の輪が広がり始めている。（泉支局・北條哲広）

◎にしびりかの美術館代表 小野田豊さん

ーオープンから2年がたとうとしています。

「東北や関東を中心に来場者は2000人近くになりました。企画展も6回開催しましたが、まだまだ紹介したい作品が山ほどあります」

ー障害者の芸術を展示する美術館と言われませんか。

「障害という言葉でくくると見る人の目を曇らせませす。それ自体、もうアートではない。実際、そういうくくりでは作品を選んではいません」

ーでは、どんな美術館でしょうか。

「生きる。その事に本気で向き合った、あるいは向き合わざるを得なかった人たちを紹介する美術館です。人が『一人ひとり』であるように作品も『一つひとつ』。心を突き動かす作品ばかりです」

ーオープンの経緯を教えてください。

「そもそもは1995年、引きこもりになった妻と共に歩むため、14年続けていた小学校の教員を辞めたことがきっかけです。妻と2人、精神障害と向き合いながら居場所づくりや子育て支援などにも取り組み、2003年2月にNPO法人を設立しました」

「障害者支援活動でもアートに取り組んでいましたが、活動を通じて出会った多くの作品から、アートの力強さと可能性を教えられました。6年ほど前から、それらの作品をもっと見たいし、多くの人に見て知ってほしいと思うようになり、さまざまな人たちの支援を受けて美術館オープンにたどり着きました」

ー入場無料の美術館ですね。

「一般的な美術館は作品購入に多額の資金を必要としますが、当館は作品をほぼ無償で

借りているので入場無料でも成り立ちます。作品の貸与や企画、展示は東京都内にある精神科病院の造形教室が中心となって支えてくれています」

—今後の方向性は。

「美術館も障害者支援活動も居場所づくりが原点です。自分が自分のまま生きられる場所として発信を続けていきたい。展示しているのは、表現とは何か、芸術とは何か、深く考えさせられる力ある作品ばかりです。実際に見に来てください。きっと今までにない発見があるはずですよ」

**やまゆり園事件の背景解明を 世田谷区長や元職員ら討論** 東京新聞 2017年4月24日  
相模原殺傷事件について話し合う(右から)保坂区長、西角さん、横山さん＝東京都世田谷区で



「相模原事件とヘイトクライム」などの著書がある保坂展人・東京都世田谷区長や福祉関係者が相模原殺傷事件を語り合う集会在二十二日、区内であり、事件の発端などを考えた。市民団体「世田谷こどもいのちのネットワーク」の主催で、約六十人が耳を傾けた。

保坂氏は植松聖(さとし)被告について「福祉の現場を志し、人を助けたいという思いは平均的な若者よりあったのだろう。だがその価値観をぶっ壊してしまいたいと転じる何かがあった。それがまだ断片的にしか分かっていない」と述べた。被告は職員として二年以上働いてもおり「彼がとても特異かといえばそうではないのでは」と推察。変わり者の凶行として片付けずに背景を解明する大切さを説いた。

障害者運動を展開している団体理事長の横山晃久さんは「(大規模な入所)施設は閉鎖的になりがち。被告は社会との接点が少なく、成長する場がなかったのでは」と推測。一般参加者からも意見が上がり、大田区の知的・身体障害者施設で働く女性は「重度の(知的)障害者は支援しても何かが返ってくることは少ない。植松被告は(お礼など)見返りを求めてしまったのではないか」と述べた。

意見交換に先立ち、やまゆり園元職員で専修大兼任講師の西角純志さんが亡くなった十九人のうち七人に携わった経験を紹介した。「囲碁が好きでテレビを見ながら解説者のようなことを言っていた」などと人柄に触れ、警察などが実名を公表していない被害者に生きた証しがあると強調した。(井上靖史)

**社説：ITで医療・介護費を抑えよ** 日本経済新聞 2017年4月24日

高齢化で医療や介護の費用が際限なく膨らめば、現役世代や次世代の負担が急増し、日本の社会保障制度の存続すら危ぶまれる。

そんな悲観的な未来を変えるためにも、IT(情報技術)を使って医療・介護費を抑えられる余地は大きい。政府は2018年度の診療報酬・介護報酬の同時改定に反映させる必要がある。政府の未来投資会議で、有識者がITを使った医療・介護の効率化策を提案したのは理解できる。

たとえば、かかりつけ医がパソコンやタブレット端末から患者のデータを集めれば、対面でなくても画像をもとに患者の病状を診断できるようになる。

遠隔地にいる医師が患者に向き合う回数が増えたとしても、早めの診断で重症になるのを防いだり疾病を予防したりして、全体としての医療費を抑えやすくなる。

これまでは対面の診察が重視されてきたが、ITを使った遠隔診療を広く認めていくのは当然だ。政府は診療報酬改定の際に遠隔診療に関する診療報酬を上げ、普及を後押しし



てほしい。

介護も事態は深刻だ。2025年度に介護費は約20兆円まで増え、約37万人の人材不足が見込まれている。だからこそITによる効率化の流れを加速したい。

赤外線センサーを使った見守りシステムや介護ロボットは、ヘルパーの負担を大きく減らすことができる。政府は介護報酬や人員配置基準で支援していくべきだ。

また膨大な要介護者のデータを分析し、効率よく要介護者の自立を支援していけるような介護標準化の努力を始めてほしい。

一方ですでに診療報酬明細書（レセプト）のデータから、地域で診療回数に大きな差があることが明らかになっている。政府はデータをさらに活用し、過剰な医療行為に切り込んでほしい。ITによる効率化を評価しつつ、無駄は徹底的に排除して総額としての費用を大きく抑える。そんなメリハリの利いた診療報酬と介護報酬を政府はめざすべきだ。

## 社説 措置入院制度 治安の道具にするな

中日新聞 2017年4月24日

精神障害者の監視ネットワークづくりではないかとの懸念が拭えない。今国会で審議されている厚生労働省の精神保健福祉法改正案のことだ。医療を治安維持の道具として利用するのは許されない。

法案の最大の焦点は、措置入院制度の見直しだ。精神障害のために自傷他害のおそれがあると診断された患者を、行政権限で強制的に入院させる仕組みをいう。

見直しの主眼は、措置が解除されて退院した患者を医療や保健、福祉の支援につなぎ留める体制づくりにある。

確かに、患者の地域での孤立を防ぎ、社会復帰を後押しする手だては制度上担保されていない。入院形態を問わず、退院後の支援の空白を埋める取り組みは大切だ。

だが、さる一月の国会施政方針演説で、安倍晋三首相は相模原市の障害者殺傷事件に触れ、こう述べている。「措置入院患者に対して退院後も支援を継続する仕組みを設けるなど、再発防止対策をしっかりと講じていく」

政府の真の狙いが犯罪抑止にあるのは間違いあるまい。精神障害者をあたかも犯罪者予備軍とみなす無理解や偏見が底流にないか。そういう疑念を招くような法案は、直ちに取下げるべきだ。現に想定されている支援体制も、患者を追跡し、監視する全国ネットワークというほかない。

かいつまんでいえば、行政は病院などと協力し、患者が希望するか否かにかかわらず、措置入院中に退院後支援計画をつくる。退院した患者はどこに住んでも、その支援計画がついて回り、地域の行政が面倒を見にやって来る。

さらに、犯罪行為に走りかねない思想信条を抱いていたり、薬物依存だったりする場合に備え、警察と連携する段取りになっている。患者に寄り添うべき医療や福祉を、患者を疑ってかかる治安対策に加担させる構図といえる。

これでは患者の自由も、プライバシーも奪われかねない。精神障害者全体への差別を助長するおそれもはらんでいるのではないか。

見直しの出発点は、障害者殺傷事件を受けて厚労省有識者チームがまとめた提言だ。真相究明を待たず、容疑者の措置入院歴にこだわり、精神障害によって犯行に及んだとの推測を基に議論した再発防止策にほかならない。

だが、容疑者は刑事責任能力ありと鑑定された。よしんば責任無能力だったとしても、異例の一事件が立法事実になり得るのか。共生の理念は治安とは相いれない。

